



一東北生産性本部一

第41回仙台シンポジウム12月例会開催

「2019年 世界の潮流を読む」

第41回仙台シンポジウム12月例会は、(一財)日本総合研究所 会長 寺島 実郎 氏を迎え、約50名の参加を得て開催いたしました。

■12月例会（平成30年12月5日開催）

講師 一般財団法人日本総合研究所 会長 寺島 実郎 氏

プロフィールなど

1973年早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了、三井物産(株)入社

その後、三井物産戦略研究所所長等を歴任

現在 多摩大学学長、(一社)寺島文庫代表理事

著作

「ジェロントロジー宣言」「ひとはなぜ戦争をするのか」「中東・エネルギー・地政学全体知への体験的接近」、「新経済主義宣言」(石橋湛山賞) 他多数

【ご講演要旨】

- ・ IMFの世界経済見通し（実質 GDP 前年比）
世界同時好況、2017年からは世界のどこもマイナス成長ゾーンはない状況であり、世界は多極化している。そのキーワードがBRICS、インドは堅調、中国は予想外にも良い数字。中国は無理をしてインフラ投資でGDPを膨らませている。ASEAN5は極めて堅調で日本にとっても追風要素。欧州はイタリアの財政問題や英国のBREXIT（EU離脱）もあり減速感が強い。
米国は堅調な数字。際立った特色としての西海岸ビジネスモデル、IoT要素が競争力を高めている。
日本は地を這うように減速、来年の消費増税で更に減速が見込まれる。
- ・ Digital Dictatorship（デジタル・ディクテータシップ）＝デジタル専制
[デジタル・エコノミーの構造]
株式時価総額
米国IT5社（Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft）は約476兆円。
中国IT2社（テンセント、アリババ）は約93億円。
これら7社はNew 7 Sistersとも言われている。
（20世紀の7 Sistersは石油メジャー、21世紀はIoT）
日本のトップであるトヨタは、アップルやアマゾンの1/5程度のレベル。



株価の時価総額は最も大事な要素ではないが、市場が企業の価値を決める時代といわれる現在、企業は時価総額を超えるリスクは取れないということは留意する必要がある。New 7 Sisters は強烈な戦略企画力によって製品を作っていく、データを支配する者がすべてを支配。

- デジタル専制をどう見つめるか
モノづくり国家日本ということだけで議論してはダメ。GDPは付加価値の総和、どうやって付加価値を高めていくかの議論が必要。
データリズムの感度が大事、企業の規模や業態は関係ない。
- なぜ日本産業のストラグルが起きているのか
モノづくり国家日本の壁、いつのまにか日本人は技能五輪に関心を失いつつある。
経済の話だとマネーの話ばかりで、技術・産業の話がないというのが現下の状況。
技能五輪は現場力、人を育てるのは根気がいるし広い問題意識が必要。現場力が落ちているということの一つの現象として確認する必要がある。
- ユーラシアの地政学に関する中で日本人として触れておきたいこと
中国の強大化・強権化、日本人は相当な覚悟を持って中国と向き合わざるをえない。
中国の東アジア戦略は、香港・台湾への攻勢と北朝鮮への影響力最大化、すべてつながっている。大中華圏の実体化。
北朝鮮や中国が危険だということではなく、日本はどうしたいのかという「構想力」が問われている。東アジア・東南アジアの国からも期待されている。
- 異次元の高齢化社会、ジェロントロジー (gerontology) = 高齢化社会工学
これまでの高齢化社会の捉え方は、社会的コスト負担の増大 (年金、保険、介護等) だったが、実際には80歳でも7割は健康。
国道16号線沿いの団地 (ベットタウン)、工業生産国モデル日本の行きついた形。産業と人口を大都市圏に集積させたが、現在は物凄い勢いで高齢化している。
都会の高齢化と田舎の高齢化の違いは、至近距離における一次産業の有無、人間は食と農との安定感を求めている。
大切なのは高齢者が参画できる社会の設計。
100歳人生に耐える「知の再武装」。
戦後日本の行きついた所は工業生産力モデルの壁。こうした中で新しい世界観が問われている。
高齢化社会というものを衰亡にしないための知恵が問われている。

以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。